

最近の統計調査より

調査・解析部



9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～4～6月期・2次速報～ 9月12日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は-0.7%（年率-3.0%）となり、1次速報に対して、0.1ポイント（年率で0.6ポイント）の下方修正となった。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が-0.7%、財貨・サービスの純輸出（外需）が-0.1%となった。
- ◆平成20年度高校・中学新卒者の求人・求職状況（平成20年7月末現在） 9月12日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.31倍となり、前年同期を0.02ポイント上回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.38倍となり、前年同期を0.02ポイント上回った。
- ◆民間給与実態調査 9月19日（国税庁）
 - ・平成19年分民間給与実態調査によると、1年を通じて民間企業に勤務した給与所得者は4543万人（対前年比1.3%増、58万人の増加）となっており、その平均給与は437万円（対前年比0.5%増、2万3千円の増加）となっている。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～9月～ 10月1日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で-3（前期5、先行き-4）、非製造業で1（前期10、先行き-1）といずれも低下した。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で-6（前期-9、先行き-7）。

注目の統計・指標

平成20年就労条件総合調査 10月7日（厚生労働省）

～退職金は5年前に比べ減少～

- ・一律定年制を定めている企業の定年年齢は、「60歳」が85.2%（※86.0%、前年86.6%）と減少する一方、63歳以上の年齢については増加しており、「63歳以上」が13.5%（※12.7%、同10.6%）、「65歳以上」が10.9%（※10.0%、同9.1%）といずれも過去最高となった。
- ・年次有給休暇の取得率は46.7%（※47.7%、同45.6%）
- ・退職給付制度のある企業の勤続35年以上の定年退職者の退職給付額は、「大学卒（管理・事務・技術職）」が2281万円（※2335万円、平成15年調査2612万円）、「高校卒（管理・事務・技術職）」が1929万円（※2001万円、同2339万円）。

（注：調査対象は、「常用労働者が30人以上の民間企業」。ただし、平成19年調査以前は、「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」を対象としていた。「※」の数値は、今回の調査結果を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」で集計したもの。）

学歴別退職者1人平均退職給付額¹⁾（勤続20年以上かつ45歳以上の定年退職者）

勤続年数・年	大学卒（管理・事務・技術職）		高校卒（管理・事務・技術職）		高校卒（現業職）		中学卒（現業職）	
	1人平均退職給付額 ¹⁾	月収換算 ²⁾	1人平均退職給付額 ¹⁾	月収換算 ²⁾	1人平均退職給付額 ¹⁾	月収換算 ²⁾	1人平均退職給付額 ¹⁾	月収換算 ²⁾
計	万円 2,026	月分 39.8	万円 1,606	月分 38.3	万円 1,123	月分 36.0	万円 1,052	月分 34.7
20～24年	968	20.8	646	20.1	565	20.0	427	17.8
25～29年	1,286	27.0	857	24.9	694	27.8	600	23.6
30～34年	1,869	36.3	1,201	33.2	1,158	37.2	1,056	35.2
35年以上	2,281	44.1	1,929	42.4	1,620	44.9	1,419	41.5
平成15年	2,499	42.8	2,161	45.2	1,347	38.3	1,239	39.2
20～24年	1,121	24.8	661	18.7	504	19.8	471	19.2
25～29年	2,207	39.3	1,322	33.0	907	28.3	808	28.8
30～34年	2,510	42.6	1,837	40.1	1,204	34.9	1,075	36.4
35年以上	2,612	44.2	2,339	47.5	1,764	45.3	1,622	46.0
平成20年 ³⁾	2,075	40.4	1,690	39.8	1,159	37.0	1,111	37.0
20～24年	998	21.3	642	20.0	574	20.5	439	19.3
25～29年	1,335	27.9	961	27.5	699	28.6	604	24.3
30～34年	1,875	36.1	1,219	34.1	1,215	38.8	1,090	35.7
35年以上	2,335	44.8	2,001	43.6	1,693	45.9	1,479	43.9

注：1）「退職給付額」は、退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は年金現価額、退職一時金制度と退職年金制度併用の場合は退職一時金額と年金現価額の計である。

2）「月収換算」は、退職時の所定内賃金に対する退職給付額割合である。

3）本文の注を参照。

(調査・解析部 渡辺明子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2003年	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
07年7月	11,044	6,691	6,458	5,535	887	236	61.9	-1.7	2,115,420	-2.5
8	11,046	6,695	6,446	5,538	888	252	63.7	-4.4	2,062,959	-3.4
9	11,049	6,691	6,422	5,507	1,055	269	59.1	-3.3	2,023,723	-4.5
10	11,051	6,695	6,424	5,523	876	263	59.9	-0.8	2,073,156	-2.4
11	11,051	6,679	6,433	5,561	912	252	56.4	-2.7	1,985,743	-2.4
12	11,050	6,627	6,396	5,531	1,179	231	53.5	-2.1	1,870,519	-2.7
08年1月	11,050	6,577	6,321	5,475	926	256	54.2	-0.7	1,948,094	-3.4
2	11,047	6,558	6,292	5,454	875	262	51.8	-2.6	1,997,178	-3.1
3	11,048	6,604	6,336	5,476	861	255	49.9	-4.8	2,072,320	-5.4
4	11,045	6,704	6,429	5,536	1,103	265	50.0	-2.6	2,204,364	-3.8
5	11,048	6,748	6,478	5,576	891	265	55.2	-7.4	2,186,757	-3.4
6	11,049	6,716	6,451	5,565	880	272	56.8	-3.1	2,145,808	-1.4
7	11,052	6,662	6,406	5,524	889	264	60.8	-1.8	2,113,503	-0.1
8	11,050	6,677	6,405	5,539	906	275	-	-	2,044,755	-0.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2003年	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	1.0	1.0	0.9	1.5
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.8	1.0	0.9	4.2
07年7月	-0.6	2,119,200	-4.0	-4.1	1.07	1.55	1.7	0.9	0.8	4.3
8	-5.0	2,142,618	-5.4	-6.7	1.06	1.58	1.6	0.7	0.5	4.9
9	-9.6	2,154,435	-8.0	-13.2	1.05	1.47	1.7	0.7	0.5	4.8
10	1.7	2,213,052	-6.6	-3.9	1.02	1.48	1.7	1.1	0.6	5.1
11	-3.5	2,114,004	-9.0	-10.9	0.99	1.47	2.2	1.2	1.0	5.2
12	-8.1	1,944,419	-10.6	-15.1	0.98	1.45	2.0	1.1	1.4	3.7
08年1月	-6.0	1,956,044	-11.4	-9.8	0.98	1.49	1.9	1.1	1.8	2.4
2	-0.5	2,027,935	-11.0	-9.9	0.97	1.40	2.0	1.3	2.1	1.5
3	-3.3	2,050,562	-14.6	-21.3	0.95	1.25	1.9	1.3	2.0	1.7
4	1.1	1,955,789	-14.4	-12.6	0.93	1.38	1.8	1.1	2.0	1.2
5	-6.0	1,840,422	-15.6	-15.6	0.92	1.35	1.7	1.1	1.7	1.9
6	1.3	1,790,096	-15.5	-17.9	0.91	1.26	1.5	1.0	1.5	1.7
7	3.8	1,783,111	-15.9	-13.5	0.89	1.28	r 1.5	r 1.0	r 1.5	r 1.7
8	-5.4	1,739,790	-18.8	-21.3	0.86	1.24	p 1.6	p 0.9	p 1.6	p 1.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2003年	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	94.5	3.6	103.7	-2.7	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.6	4.4	99.9	-3.7	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	102.6	2.6	97.9	-2.1	
07	-0.7	-0.2	-0.2	-0.6	0.0	0.8	-0.2	104.9	2.2	95.5	-2.4	
07年7月	-1.7	-1.3	0.0	0.0	0.9	-0.1	-1.1	102.7	2.7	127.7	-4.9	
8	0.6	1.3	0.0	-0.6	0.1	0.1	-1.8	104.8	4.3	83.9	-3.8	
9	-0.6	0.2	-0.3	-2.6	-2.0	1.0	-1.7	106.8	1.4	75.8	0.0	
10	-0.1	0.7	-0.3	-0.5	0.5	0.9	-0.6	109.3	4.6	74.0	-3.9	
11	0.1	0.7	0.2	1.4	2.3	-0.2	-0.5	104.1	0.2	79.9	-2.7	
12	-1.7	-1.3	0.2	-1.8	-1.4	-0.2	-0.5	105.4	1.8	179.0	-1.1	
08年1月	1.6	1.8	0.7	-1.8	-1.6	-0.9	-2.0	112.2	4.1	83.2	-0.1	
2	1.5	1.2	1.2	1.6	1.9	1.8	-1.1	103.9	2.3	76.5	-2.3	
3	1.5	1.3	1.1	-0.4	-0.4	0.9	0.0	113.0	-2.1	73.3	3.3	
4	0.8	0.8	0.7	-0.1	0.1	-0.8	-4.1	97.9	1.8	82.9	-0.2	
5	0.8	0.9	0.5	-0.4	-0.2	-0.9	-2.6	104.3	-0.3	82.7	0.7	
6	0.4	0.6	0.2	-1.5	-1.3	-1.8	-4.3	102.2	1.1	130.4	2.0	
7	r 0.3	r 0.1	r 0.6	r 0.7	r 1.0	r -1.0	r -5.5	r 103.6	r 0.9	r 127.6	r -0.1	
8	p -0.3	p -0.5	p 0.3	p -2.3	p -2.5	p -2.9	p -6.9	p 99.4	p -5.1	p 89.8	p 6.9	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季節調整値) 3)					標準化失業率 (季節調整値) 4)					
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2003年	6,316	13,774	3,873	2,819	-	5.3	6.0	9.3	5.0	9.0	8.7
04	6,329	13,925	3,888	2,849	-	4.7	5.5	9.8	4.7	9.3	8.8
05	6,356	14,173	3,885	2,877	-	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	8.8
06	6,382	14,443	3,909	2,903	-	4.1	4.6	9.8	5.4	9.2	r 8.2
07	6,412	14,605	3,974	2,923	-	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	7.4
07年7月	6,409	14,605	3,969	2,922	-	3.6	4.7	r 8.3	5.3	8.2	7.4
8	6,395	14,575	r 3,974	2,926	-	3.8	4.7	8.3	5.3	r 8.2	7.4
9	6,373	14,626	3,979	2,932	1,597	4.0	4.7	8.2	5.2	r 8.0	7.3
10	6,390	14,602	3,986	2,938	-	4.0	4.8	8.1	5.1	r 8.0	7.3
11	6,441	14,665	3,989	2,942	-	3.8	4.7	8.0	5.0	7.9	7.3
12	6,437	14,621	3,994	2,948	1,604	3.8	5.0	7.9	5.1	7.8	7.2
08年1月	6,424	14,625	r 4,007	2,953	-	3.8	4.9	7.7	5.1	r 7.8	r 7.3
2	6,402	14,599	r 4,011	2,954	-	3.9	4.8	7.6	5.1	r 7.7	7.2
3	6,406	14,597	4,016	2,955	1,609	3.8	5.1	7.5	5.2	r 7.6	7.2
4	6,419	14,633	4,019	2,959	-	4.0	5.0	r 7.4	5.2	r 7.6	r 7.3
5	6,400	14,605	4,021	2,956	-	4.0	5.5	r 7.4	5.3	r 7.6	r 7.4
6	6,387	14,589	4,022	2,954	p 1,608	4.1	5.5	r 7.4	5.4	r 7.7	r 7.4
7	6,359	14,548	r 4,026	-	-	4.0	6.1	7.3	-	7.8	r 7.4
8	6,359	14,526	4,030	-	-	4.2	6.1	7.2	-	8.0	7.5
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD [Standardised Unemployment Rates]			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。